

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社エス・サイエンス
コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 廣治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 甲佐 邦彦 TEL 03-3573-3721
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,324	△3.2	△468	—	△481	—	△1,021	—
22年3月期	2,402	△39.9	△405	—	△188	—	△120	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△1.01	—	△40.4	△13.4	△20.1
22年3月期	△0.12	—	△3.3	△3.9	△16.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 △100百万円

当事業年度より、当該関連会社が関係会社ではなくなったため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,569	2,528	70.8	2.51
22年3月期	4,736	3,604	76.1	3.58

(参考) 自己資本 23年3月期 2,528百万円 22年3月期 3,604百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△819	19	△51	565
22年3月期	△332	362	△50	1,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	20.6	△90	—	△85	—	△90	—	△0.08
通期	2,950	26.9	△150	—	△145	—	△160	—	△0.15

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料のP19「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	1,020,698,682 株	22年3月期	1,020,698,682 株
23年3月期	14,735,846 株	22年3月期	14,735,721 株
23年3月期	1,005,962,836 株	22年3月期	1,005,963,277 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在 入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	16
(7) 重要な会計方針の変更	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	29
(持分法投資損益等)	30
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績

当期のわが国経済は、緩やかな回復基調がみられたものの、東日本大震災が引き起こした甚大な被害もあり、先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社の売上高につきましてニッケル事業では、需要家の在庫調整により販売数量が落ち込みましたが、前年同期に比べLME 価格が上昇し販売価格も上昇したため、売上高は11億56百万円（前年同期10億46百万円 10.4%増）となりました。

不動産事業では、販売物件の営業活動に努めた結果、2物件の成約となりましたが、1物件の引き渡し翌事業年度となったため、売上高は76百万円（前年同期63百万円 20.3%増）となりました。

教育事業では、テレビ及びラジオCM等による新規生徒の募集と退会防止に努めましたが、生徒数が減少したため、売上高は10億92百万円（前年同期12億91百万円 15.4%減）となりました。

また、営業外費用に有価証券評価損38百万円を計上し、特別損失に投資有価証券として保有しております㈱東理ホールディングスの株価の下落のため減損処理による投資有価証券評価損等5億39百万円を計上しました。

以上の結果、当期の業績は、売上高23億24百万円（前年同期売上高24億2百万円）、営業損失4億68百万円（前年同期営業損失4億5百万円）、経常損失4億81百万円（前年同期経常損失1億88百万円）、当期純損失10億21百万円（前年同期純損失1億20百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の業績につきましては東日本大震災による影響等により、さらに厳しい状況になると予想されますが、ニッケル事業は、LME 価格及び為替の変動等に対応した仕入と販売のバランスをとりながら拡販に努め、収益を確保する営業を目指してまいります。

不動産事業につきましては、事業環境の動向に注視し徐々に慎重姿勢から機動的な対応に変更しながら物件の仕入に努め、また販売用物件の販売促進をはかり、収益確保を目指してまいります。

教育事業につきましては、4月より奈良地区に4校の校舎を新たに開設し、更に今後も時流に即したスクラップ&ビルドを行ない、生徒数の増加に努め収益向上を目指してまいります。

環境事業につきましては、「コンポスト化システム」は、顧客の動向に柔軟に対応しビジネス化を進めてまいります。また、「排気ガス低減装置」の開発につきましては、市場の状況に応じた取り組みを進めてまいりましたが、市場の需要状況を鑑み、今期中に総体的な方向を決定したいと考えております。

以上により平成24年3月期の通期業績の見通しにつきましては、売上高29億50百万円、営業損失1億50百万円、経常損失1億45百万円、当期純損失1億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産総額は、前事業年度に比べ11億66百万円減少し、35億69百万円（前事業年度比24.6%減）となりました。内訳は流動資産25億80百万円（前事業年度比21.1%減）、固定資産9億89百万円（前事業年度比32.4%減）であります。

負債合計は、前事業年度に比べ90百万円減少し10億41百万円（前事業年度比7.9%減）となりました。内訳は流動負債2億92百万円（前事業年度比9.3%減）、固定負債7億48百万円（前事業年度比7.4%減）であります。

この結果、純資産合計は、前事業年度に比べ10億76百万円減少し、25億28百万円（前事業年度比29.8%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ8億51百万円減少し、5億65百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況と増減の要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、8億19百万円となりました。

主な要因は、棚卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、19百万円となりました。

主な要因は有価証券の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、51百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	88.7	81.5	74.1	76.1	70.8
時価ベースの自己資本比率	185.4	145.1	60.0	63.7	56.3

（注） 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 当社は有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・ガバレッジ・レシオは記載をしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策に位置づけており、経営の改善と業務の効率化に努め、企業価値を高めていく所存であります。当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら損失計上となった為、期末配当は見送ることとさせていただきます。

今後につきましては、一刻も早く復配が出来ますように、取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

(非鉄金属市況及び為替の変動)

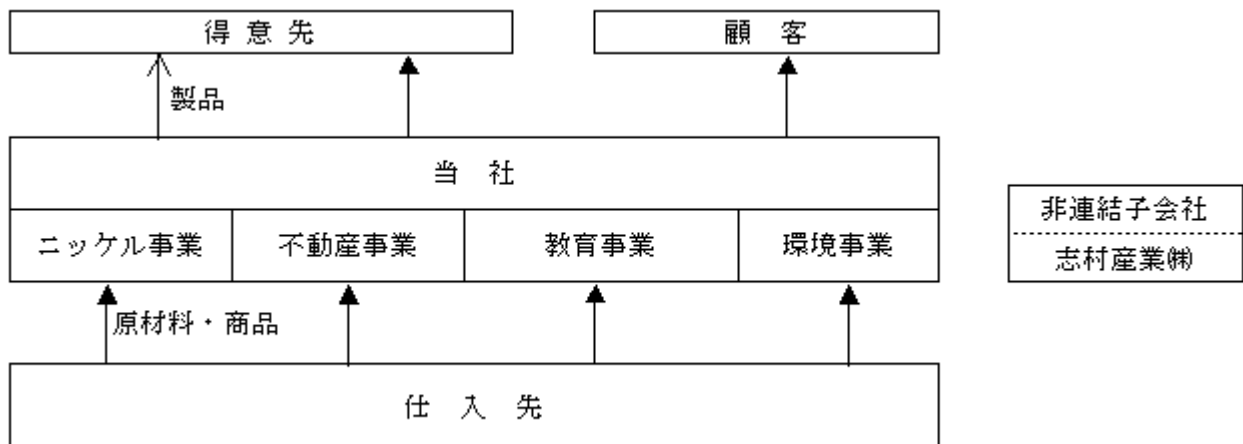
当社の事業の一つでありますニッケル事業の製品については、ロンドン金属取引所(LME)の相場に決定される国際市況商品であるため、国際市況の変動を大きく受け、また為替変動の影響を受けます。このため、常に適正な在庫の確保に努めリスクの軽減を図っておりますが、非鉄金属の市況が当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社エス・サイエンス)、子会社1社(非連結会社)で構成され、主な事業の内容は、ニッケル事業、不動産事業、教育事業及び環境事業を営んでおります。

区 分	主 要 製 品 等
ニッケル事業	ニッケル地金及びニッケル塩類の販売
不動産事業	土地、建物の売買、仲介及び賃貸
教育事業	学習塾の経営
環境事業	コンポスト化システム装置の販売

事業系統図は下記のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ニッケル事業、不動産事業、教育事業を中心に経営しておりますが、環境事業における販売、開発にも取り組み、経営の多角化を推進し各事業の機動的な活動により企業価値を高め株主・顧客・従業員並びに社会にとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益向上と財務体質の強化を経営目標として、事業の改革と業績向上に取り組んでおり、今後も各事業部門の改革と、より柔軟な営業活動により、黒字体質への転換と変革を目指し安定配当を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい環境の下でも利益を確保できる事業構造・体制を目指した展開を行ないます。

(4) 会社の対処すべき課題

業績回復に向けた事業構造の早期変革に取り組むことが重要であると認識しております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,417,853	580,979
受取手形	84,225	87,121
売掛金	134,345	204,967
営業未収入金	43,341	32,610
有価証券	549,059	456,545
販売用不動産	869,684	1,011,247
商品	5,791	39,807
製品	30,324	55,921
仕掛品	6,009	2,768
原材料	—	21,887
前渡金	14,403	—
前払費用	35,209	31,835
未収入金	24,741	53,291
預け金	51,377	2,360
その他	8,600	5,480
貸倒引当金	△3,864	△6,514
流動資産合計	3,271,103	2,580,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	674,711	699,922
減価償却累計額	△338,571	△355,371
建物(純額)	336,139	344,550
構築物	29,778	29,778
減価償却累計額	△26,444	△26,856
構築物(純額)	3,333	2,922
機械及び装置	188,502	188,502
減価償却累計額	△184,161	△186,107
機械及び装置(純額)	4,340	2,395
車両運搬具	16,490	16,490
減価償却累計額	△6,762	△10,825
車両運搬具(純額)	9,727	5,664
工具、器具及び備品	180,694	183,557
減価償却累計額	△169,027	△170,275
工具、器具及び備品(純額)	11,667	13,281
リース資産	—	5,685
減価償却累計額	—	△1,421
リース資産(純額)	—	4,264
建設仮勘定	—	5,280

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
有形固定資産合計	365,209	378,359
無形固定資産		
借地権	14,678	14,678
ソフトウェア	2,642	1,773
電話加入権	14,291	12,852
無形固定資産合計	31,611	29,304
投資その他の資産		
投資有価証券	82,636	327,753
関係会社株式	699,810	20,000
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	187,589	197,300
長期貸付金	3,400	2,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	5,101	5,236
長期未収入金	17,494	20,136
長期営業外未収入金	57,300	—
破産更生債権等	10,267	32,319
その他	8,266	10,936
貸倒引当金	△27,081	△57,860
投資その他の資産合計	1,068,499	581,937
固定資産合計	1,465,320	989,600
資産合計	4,736,423	3,569,911
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,492	64,184
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払金	58,216	51,512
未払費用	39,191	36,120
未払法人税等	28,683	28,810
前受金	17,580	25,186
前受収益	—	4,085
預り金	9,070	10,414
賞与引当金	1,800	2,209
未払消費税等	10,515	—
訴訟損失引当金	50,593	—
事業構造改善引当金	—	19,059
その他	885	1,193
流動負債合計	323,029	292,776
固定負債		
長期借入金	696,000	646,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期前受収益	—	2,070
リース債務	—	3,244
繰延税金負債	—	7
退職給付引当金	8,644	7,608
役員退職慰労引当金	44,790	43,910
長期預り金	59,300	—
受入敷金保証金	—	17,737
資産除去債務	—	27,953
固定負債合計	808,734	748,530
負債合計	1,131,763	1,041,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,623,738	△3,645,387
利益剰余金合計	△2,623,738	△3,645,387
自己株式	△331,746	△331,746
株主資本合計	3,604,836	2,583,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△175	△54,582
評価・換算差額等合計	△175	△54,582
純資産合計	3,604,660	2,528,604
負債純資産合計	4,736,423	3,569,911

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	911,307	843,560
商品売上高	135,592	312,442
不動産事業売上高	63,481	76,386
教育関連事業収入	1,291,688	1,092,227
売上高合計	2,402,069	2,324,616
売上原価		
製品期首たな卸高	62,987	30,324
当期製品製造原価	808,319	870,843
合計	871,307	901,168
製品期末たな卸高	30,324	55,925
製品売上原価	840,982	845,243
商品期首たな卸高	45,999	5,791
当期商品仕入高	71,810	310,524
合計	117,810	316,315
商品期末たな卸高	5,791	39,807
商品売上原価	112,019	276,508
不動産事業売上原価	52,512	36,151
教育関連事業原価	1,172,219	1,043,315
売上原価合計	2,177,733	2,201,218
売上総利益	224,335	123,397
販売費及び一般管理費		
販売費	237,331	244,819
一般管理費	392,885	347,388
販売費及び一般管理費合計	630,216	592,208
営業損失(△)	△405,880	△468,810
営業外収益		
受取利息	2,488	66
受取配当金	6,220	9,110
不動産賃貸料	5,934	5,936
有価証券評価益	189,492	—
その他	15,991	13,754
営業外収益合計	220,127	28,867
営業外費用		
売上割引	1,765	932
有価証券評価損	—	38,874
その他	1,003	1,772
営業外費用合計	2,768	41,578
経常損失(△)	△188,522	△481,521

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
過年度損益修正益	2,989	—
固定資産売却益	5,092	—
関係会社株式売却益	49,500	—
受取和解金	20,000	7,669
役員退職慰労引当金戻入額	8,810	880
訴訟損失引当金戻入額	57,038	—
その他	—	2,104
特別利益合計	143,431	10,654
特別損失		
過年度損益修正損	3,356	3,862
投資有価証券評価損	—	380,713
事業撤退損	9,493	4,594
減損損失	2,636	4,177
訴訟損失引当金繰入額	—	75,291
貸倒引当金繰入額	23,886	33,429
事業構造改善引当金繰入額	—	22,288
貸倒損失	23,000	5,625
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,026
その他	1,358	—
特別損失合計	63,731	539,008
税引前当期純損失 (△)	△108,822	△1,009,875
法人税、住民税及び事業税	12,156	11,773
法人税等合計	12,156	11,773
当期純損失 (△)	△120,978	△1,021,648

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	1,560,321	1,560,321
当期末残高	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計		
前期末残高	1,560,321	1,560,321
当期末残高	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,502,760	△2,623,738
当期変動額		
当期純損失(△)	△120,978	△1,021,648
当期変動額合計	△120,978	△1,021,648
当期末残高	△2,623,738	△3,645,387
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,502,760	△2,623,738
当期変動額		
当期純損失(△)	△120,978	△1,021,648
当期変動額合計	△120,978	△1,021,648
当期末残高	△2,623,738	△3,645,387
自己株式		
前期末残高	△331,743	△331,746
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△331,746	△331,746
株主資本合計		
前期末残高	3,725,817	3,604,836
当期変動額		
当期純損失(△)	△120,978	△1,021,648
自己株式の取得	△3	0
当期変動額合計	△120,981	△1,021,648
当期末残高	3,604,836	2,583,187

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△338	△175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	△54,406
当期変動額合計	162	△54,406
当期末残高	△175	△54,582
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△338	△175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	△54,406
当期変動額合計	162	△54,406
当期末残高	△175	△54,582
純資産合計		
前期末残高	3,725,479	3,604,660
当期変動額		
当期純損失（△）	△120,978	△1,021,648
自己株式の取得	△3	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	△54,406
当期変動額合計	△120,818	△1,076,055
当期末残高	3,604,660	2,528,604

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△108,822	△1,009,875
減価償却費	33,751	31,077
減損損失	2,636	4,177
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,026
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	380,713
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△57,038	—
訴訟損失引当金繰入額	—	75,291
貸倒損失	115,293	3,411
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△5,092	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△49,500	—
受取利息及び受取配当金	△8,708	△9,176
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	19,059
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,131	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,510	△1,036
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,690	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67,119	33,429
売上債権の増減額 (△は増加)	△111,986	△62,786
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△22,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,795	6,139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	135,103	△218,103
売買目的有価証券の純増 (△) 減	△186,433	38,874
前渡金の増減額 (△は増加)	△14,388	14,403
前払費用の増減額 (△は増加)	9,581	3,374
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,499	△28,550
預け金の増減額 (△は増加)	50,982	49,016
未払金の増減額 (△は減少)	△47,051	△6,573
未払費用の増減額 (△は減少)	△20,779	△3,070
預り金の増減額 (△は減少)	△1,604	—
前受金の増減額 (△は減少)	△1,491	7,606
前受収益の増減額 (△は減少)	—	3,199
預り敷金及び保証金の受入による収入	—	17,737
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,301	△10,515
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	5,313	—
その他	△16,617	△15,644
小計	△328,289	△690,847
利息及び配当金の受取額	8,267	8,510
訴訟関連損失の支払額	—	△125,885
法人税等の支払額	△12,976	△11,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	△332,998	△819,817

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,171	△19,855
有価証券の売却による収入	—	53,856
関係会社株式の売却による収入	324,500	—
短期貸付けによる支出	△800,500	—
短期貸付金の回収による収入	800,341	—
長期貸付金の回収による収入	2,500	1,500
敷金及び保証金の回収による収入	40,595	6,477
敷金及び保証金の差入による支出	—	△20,559
その他	8,365	△2,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	362,631	19,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△1,193
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	△469	—
その他	△3	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,473	△51,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,840	△851,873
現金及び現金同等物の期首残高	1,438,693	1,417,853
現金及び現金同等物の期末残高	1,417,853	565,979

(5) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当該事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当該事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。</p> <p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 先入先出法 (その他の事業) 先入先出法</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(3) 販売用不動産 個別法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 同左 (その他の事業) 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(3) 販売用不動産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附帯設備は除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物および構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 訴訟損失引当金</p> <p>訴訟損失引当金は、工事代金の訴訟に備えるために、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 訴訟損失引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>(2) 販売用不動産について</p> <p>販売用不動産のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。</p>	<p>(2) 販売用不動産について</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度における営業損失及び経常損失はそれぞれ1,715千円増加し、また同累計期間における税引前純損失は10,741千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度の「その他の事業売上高」及び「その他の事業売上原価」は当事業年度においては「教育関連事業収入」及び「教育関連事業原価」として表示しております。</p>	<p>—</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 担保資産		1. 担保資産	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
販売用不動産土地	349,921千円	販売用不動産土地	349,921千円
(2) 上記に対する債務		(2) 上記に対する債務	
1年以内返済予定長期借入金	50,000千円	1年以内返済予定長期借入金	50,000千円
長期借入金	696,000千円	長期借入金	646,000千円
2. 自己株式		2. 自己株式	
買取請求及び自己株式の取得での自己株式であります。		買取請求及び自己株式の取得での自己株式であります。	
普通株式	14,735,721株	普通株式	14,735,846株
3. 販売用不動産		3. 販売用不動産	
当期に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当期末残高に含まれる借入金利息算入額はあります。		当期に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当期末残高に含まれる借入金利息算入額はあります。	
4. 授権株式	普通株式 1,800,000,000株	4. 授権株式	普通株式 1,800,000,000株
発行済株式数	普通株式 1,020,698,682株	発行済株式数	普通株式 1,020,698,682株
	自己株式 14,735,721株		自己株式 14,735,846株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産事業原価 27,456千円</p> <p style="padding-left: 20px;">製品売上原価 6,684千円</p>	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産事業原価 10,711千円</p> <p style="padding-left: 20px;">製品売上原価 8,709千円</p>
<p>2. 販売費の主な内容</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料 36,422千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 897千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 241千円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 67,809千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 5,159千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 9,466千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払報酬 200千円</p> <p style="padding-left: 20px;">租税公課 17,665千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 3,691千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒損失 1,717千円</p>	<p>2. 販売費の主な内容</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料 40,418千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 921千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 740千円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 76,891千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 3,964千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 9,466千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払報酬 1,645千円</p> <p style="padding-left: 20px;">租税公課 19,041千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒損失 4,747千円</p>
<p>3. 一般管理費の主な内容</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 62,917千円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料 30,429千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 1,419千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 67,956千円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 289千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 4,512千円</p> <p style="padding-left: 20px;">租税公課 41,198千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 70,199千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払報酬 42,260千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 3,879千円</p>	<p>3. 一般管理費の主な内容</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 55,021千円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料 29,275千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 2,216千円</p> <p style="padding-left: 20px;">雑給 7,171千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 57,737千円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 1,072千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 5,127千円</p> <p style="padding-left: 20px;">租税公課 34,141千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 71,402千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払報酬 26,459千円</p>
<p>4. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 3,879千円</p>	—
<p>5. 特別損失の「その他」に含まれているのは、固定資産除却損1,280千円等であります。</p>	—

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>7. 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>建物附属設備</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>1,836</td> </tr> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>工具器具備品</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>電話加入権</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業セグメントを基本単位として資産をグルーピングしており、教育事業については、教室毎を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記は、時価(正味売却価額)が取得原価に比べ著しく下落したため、2,636千円の減損損失を計上しました。なお回収可能額は正味売却価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事務所・教室	建物附属設備	大阪府 大阪市他	1,836	事務所・教室	工具器具備品	大阪府 大阪市他	388	事務所・教室	電話加入権	大阪府 大阪市他	411	合計			2,636	<p>7. 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>建物</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>工具器具備品</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>1,715</td> </tr> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>建物附属設備</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>726</td> </tr> <tr> <td>事務所・教室</td> <td>電話加入権</td> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>1,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>4,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業セグメントを基本単位として資産をグルーピングしており、教育事業については、教室毎を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記は、時価(正味売却価額)が取得原価に比べ著しく下落したため、4,177千円の減損損失を計上しました。なお回収可能額は正味売却価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事務所・教室	建物	大阪府 大阪市他	296	事務所・教室	工具器具備品	大阪府 大阪市他	1,715	事務所・教室	建物附属設備	大阪府 大阪市他	726	事務所・教室	電話加入権	大阪府 大阪市他	1,439	合計			4,177
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																										
事務所・教室	建物附属設備	大阪府 大阪市他	1,836																																										
事務所・教室	工具器具備品	大阪府 大阪市他	388																																										
事務所・教室	電話加入権	大阪府 大阪市他	411																																										
合計			2,636																																										
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																										
事務所・教室	建物	大阪府 大阪市他	296																																										
事務所・教室	工具器具備品	大阪府 大阪市他	1,715																																										
事務所・教室	建物附属設備	大阪府 大阪市他	726																																										
事務所・教室	電話加入権	大阪府 大阪市他	1,439																																										
合計			4,177																																										
<p>8. 固定資産除却損の内容</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,280</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	建物附属設備	1,055	工具器具備品	225	合計	1,280	<p>8. 固定資産除却損の内容</p> <p style="text-align: center;">—</p>																																				
種類	金額 (千円)																																												
建物附属設備	1,055																																												
工具器具備品	225																																												
合計	1,280																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	14,728,940	6,781	—	14,735,721

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,781株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	14,735,721	125	—	14,735,846

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加125株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,417,853千円	現金及び預金 580,979千円
現金及び現金同等物 1,417,853千円	拘束性預金 △15,000千円
	現金及び現金同等物 565,979千円

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	679,810	475,867	△203,943
計	679,810	475,867	△203,943

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度より、当該関連会社が関係会社ではなくなったため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△8,644千円
(2) 退職給付引当金	△8,644千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 当期発生分の退職費用	1,510千円
(2) 退職給付費用	1,510千円

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△7,608千円
(2) 退職給付引当金	△7,608千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 当期発生分の退職費用	2,081千円
(2) 退職給付費用	2,081千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自
平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>訴訟損失引当金 20,586</p> <p>未払事業税 6,724</p> <p>その他 10,922</p> <p style="text-align: right;"><u>38,234</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>税務上の繰越欠損金 9,289,488</p> <p>関係会社株式評価損 1,559,595</p> <p>減価償却超過額 252,686</p> <p>投資有価証券 42,366</p> <p>長期未収入金 35,807</p> <p>貸付金 24,210</p> <p>貸倒引当金 10,121</p> <p>その他 201,690</p> <p style="text-align: right;"><u>11,415,965</u></p> <p>繰延税金資産小計 11,454,199</p> <p>評価性引当金 <u>△11,454,199</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>—</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>事業構造改善引当金 7,755</p> <p>未払事業税 6,704</p> <p>その他 10,909</p> <p style="text-align: right;"><u>25,369</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>税務上の繰越欠損金 6,310,341</p> <p>投資有価証券 1,796,176</p> <p>減価償却超過額 55,024</p> <p>長期未収入金 37,002</p> <p>貸付金 24,210</p> <p>貸倒引当金 19,157</p> <p>その他 182,115</p> <p style="text-align: right;"><u>8,424,027</u></p> <p>繰延税金資産小計 8,449,397</p> <p>評価性引当金 <u>△8,442,393</u></p> <p>繰延税金資産の合計 <u>7,003</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △7</p> <p>資産除去債務 <u>△7,003</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△7,010</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△7</u></p>
<p>2 税引前当期純損失のため、「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との差異についての項目別内訳は、記載しておりません。</p>	<p>2 税引前当期純損失のため、「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との差異についての項目別内訳は、記載しておりません。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用定期借地権の返還時に係る原状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.6460%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	27,497 千円
時の経過による調整額	456 千円
期末残高	27,953 千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準 第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(4) 当事業年度における四半期貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する教育事業における校舎のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、東京(本社)並びに大阪に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ニッケル事業」、「不動産事業」、「教育事業」及び「環境事業」の4つを報告セグメントとしております。「ニッケル事業」はニッケル地金の加工・販売及びニッケル塩類の販売をしております。「不動産事業」は不動産の販売、賃貸及び仲介をしております。「教育事業」は中学受験及び高校受験のための学習塾の運営をしております。「環境事業」はコンポスト化システム装置の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,156,002	59,519	1,109,094	—	2,324,616
計	1,156,002	59,519	1,109,094	—	2,324,616
セグメント損失(△)	△6,126	△529	△108,138	△6,627	△121,421

(注) 教育事業における外部顧客への売上高は、大阪地区に有する自社所有ビルの不動産賃貸料16,866千円が含まれております。従いまして、不動産事業における外部顧客への売上高には当該大阪地区における不動産賃貸料16,866千円が含まれておりません。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△121,421
全社費用(注)	△347,388
損益計算書の営業損失(△)	△468,810

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 <div style="text-align: right;">679,810千円</div>	—
持分法を適用した場合の投資の金額 <div style="text-align: right;">1,294,459千円</div>	
持分法を適用した場合の投資損失の金額 <div style="text-align: right;">100,894千円</div>	

※ 前事業年度まで、「持分法損益等」として、関連会社に対する投資の金額その他の事項を記載しておりましたが、当事業年度より、当該関連会社が関係会社でなくなったため記載しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	福村 康廣	東京都世田谷区	—	関連会社役員	—	—	—	資金の貸付及び回収	800,000 △800,000	—	—
								貸付金利息	2,367	—	—
	品田 守敏	神奈川県横浜市	—	当社代表取締役	(被所有) 1.9	—	—	株式の譲渡	295,000	—	—
								株式の譲渡	29,500	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2 福村康廣は、平成21年9月8日付で当社取締役を退任しております。
- 3 株式の譲渡については、直近の市場価格を勘案して決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	㈱東理ホールディングス	東京都中央区	10,000	非鉄金属	(所有) 14.5 (被所有) 15.4	—	—	不動産共同プロジェクト資金	400,000	預り金	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

このプロジェクトは中止になったので全額返却いたしました。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社を含む)	サンユー不動産㈱	東京都千代田区	30,000	不動産業	(所有)	役員の兼任1名	—	販売用不動産の共同購入	43,369	未収入金	43,771
					(被所有)			—	本社移転に係る支払手数料	1,400	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2 支払手数料については、直近の市場価格を勘案して決定しております。

(2) 子会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たりの純資産(円)	3.58	2.51
1株当たりの当期純損失(円)	0.12	1.01
1株当たり配当金	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	120,978	1,021,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	120,978	1,021,648
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,005,965	1,005,962

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、後日別途開示することといたします。